

【発行】 群馬県議会議員  
高井 俊一郎  
【住所】 〒370-1213  
群馬県高崎市  
山名町1510-1  
【TEL】 027-346-1736  
【FAX】 027-346-2201

# 青天一路

SEITEN ICHIRO

群馬県議会議員  
高井 俊一郎  
「青天一路」  
2023年11月吉日

一般質問特別号

群馬県議会議員

高井俊一郎が  
一般質問に登壇します。

群馬  
テレビ

県議会  
ネット配信

11月30日(木)  
午前10:00～11:05



- 【テレビで見る】 上記の時間に「群馬テレビ」(3ch)をつける。  
【パソコンで見る】 上記の時間に「群馬県議会インターネット中継」で検索。  
【スマートフォンで見る】 上記の時間に右記の二次元コードを読み取って「生中継を見る」をタップ。 →



## 今回の一般質問で取り上げるテーマ

時代は大きく変わってきています。ふと立ち止まり振り返ると初めてその変化に気付くことができます。

例えば20年前。ガラケー・iモードが世界を席巻し、プリウスはハリウッドセレブの憧れの的でした。10年前。アメリカは「世界の警察ではない」と当時大統領だったバラク・オバマが宣言。アフガン・中東から撤退し世界の均衡が崩れ始めました。5年前。新型コロナ禍前でした。コロナによってDXが進み、テレワークなどの「働き方」、リモート授業などの「学び方」、そして「住み方」にも影響を与えました。また、人々の価値観の多様化に拍車がかかったのではないのでしょうか？

今回、令和5年 第3回定例会 本会議にて一般質問の時間をいただきました。激変する時代背景を元に下記のテーマで質問をします。

### ● 新しい観光振興計画とリトリートについて

- 新しい観光振興計画について
- オーバーツーリズム対策について

### ● 地域の方々からのご要望

- 県道寺尾藤岡線の道路計画について
- 新町駅付近連続立体交差化事業について

### ● 新しい教育振興基本計画と始動人について

- 文化や歴史・伝統を取り入れた始動人育成について
- 公立高校の特色化・魅力化について

### ● 上信電鉄との官民共創による課題解決

- 群馬県との官民共創による支援体制について

### ● アフターコロナの移住定住と快疎について

- 高崎・みなかみなどから東京への新幹線通勤モデルについて

### ● 消防隊・救助隊の安全教育について

## ● 新しい観光振興計画とリトリートについて

### 新しい観光振興計画について

観光産業は地域経済循環のウエイトが高く、国も「今後とも成長戦略の柱、地域活性化の切り札である」と明確に位置づけています。今回、本県でも新しい観光振興計画の骨子が示されましたが、成長する日本の観光産業の中で、より重要性を帯びていると考えています。

今、必要なのは「どのような観光地になりたいのか」というビジョンです。本県が掲げる「世界に誇るリトリートの聖地へ」の考え方を整理しながら、日本・本県が置かれている現状を照らし合わせていきます。

#### KEYWORD

「リトリート」 忙しい生活から離れ、リラックスすることで疲れを癒やす方法・旅行のこと

### オーバーツーリズム対策

新型コロナ禍以後の2023年9月の訪日外客者数は約218万人<sup>\*1</sup>で、新型コロナ禍以前である2019年の9割まで回復を見せています。新型コロナ禍以前トップであった中国人観光客は、約32万5千人で-78.4%<sup>\*1</sup>と大きく割りこんでいます。中国人観光客の回復の遅れがマイナス要因ではありますが、原因はALPS処理水の海洋放出による中国政府の反発や米中対立などで一時的なものだと見えています。

#### DATA

### 2021年 観光魅力度ランキング<sup>\*2</sup>

1位 日本 2位 アメリカ 3位 スペイン

出典 ※1：日本政府観光局「訪日外客数（2023年9月推計値）」、※2：世界経済フォーラム「2021年旅行・観光開発指数レポート」

中国需要の再燃やアジア諸国の経済発展などの外的要因、さらに円安と物価安、日本の「食」や「文化」、「サブカル」などの可能性を考えると、今後一層インバンド需要は増え、観光業界の人手不足やオーバーツーリズムの問題が予想されます。

観光客過多の状況になった場合、リトリートとの整合性はとれるのでしょうか？

リトリートを推進し、誘客を強化することに合わせ、オーバーツーリズム対策もしっかりと計画に盛り込み、持続可能な観光地づくりを進めていく必要があります。観光税（宿泊税・入湯税）の目的税化など、オーバーツーリズム対策について、議場に提言して参ります。

#### KEYWORD

### 「オーバーツーリズム」



観光客過多による人混みや交通渋滞、トイレ不足といったインフラの問題、騒音やゴミ問題、環境破壊などに加え、不動産が急速に売買により、生活のための施設や住宅が観光用途に置き換わってしまうなど、地域コミュニティに対する影響もあります。「観光公害」とも。

## ● 新しい教育振興基本計画と始動人について

現在、山本知事と平井教育長になって初めての教育振興基本計画が、3月議会の上程に向け作成中であり、今議会常任委員会でもその骨子が発表されています。

この基本計画は、今後4年の群馬県の教育全体の指針を示す最上位計画です。

### 文化や歴史・伝統を取り入れた始動人育成

激変する時代の中、新しい教育振興基本計画は大きく変わってくるのだろうと予測されます。科学技術の発展やグローバル化の進展と一見反復するように思えますが、アウトバウンド（自国から他国への旅行など）の推進やイミ消費（社会貢献的側面を重視する消費）・トキ消費（その時・その場でしか体験できない消費）への関心などを踏まえると、自国の歴史や文化を誇り、他国で自国

を説明できる力が大切だと感じます。温故知新と不易流行を教育振興基本計画に反映できないか、議場に提言します。

### 公立高校の特色化・魅力化

10月30日の上毛新聞一面で、公立高校の定員割れについて取り上げられました。県内64校中30校が欠員5人以上、1990年代に3万人台いた生徒数が現在1万7千人ほどなので、統廃合の流れは受け入れざるを得ません。

選ばれる学校・学科づくりが求められています。県内には尾瀬高校などの好事例があります。地場産業と結びつけた学科や起業家コースなど、全国から志願者を集められる特色・魅力のある仕組みを検討できると思います。公立高校の今後と特色化・魅力化について質問して参ります。

## ● アフターコロナの移住定住と快疎について

新型コロナ禍で一時、東京都心からの転出超過が続き「東京一極集中の終焉」とまで言われました。しかし総務省の発表によると、昨年既に東京は3万8023人の転入超過となっており、新型コロナ禍以前と同様、東京一極集中の流れは止まっています。雇用の選択肢が乏しい地方の就業難を背景に、全国22道県で人口流出が拡大しています。

### データから見えてくる傾向

大東建託が2022年に発表した「街の住みこころ・住みたい街ランキング」に、2015年から2020年までの人口増減率を加えたものが右図です。

全国的に「地方自治体 → 地方中核都市 → 地方中枢都市・東京圏」という人口の流れになっているのがわかります。東京や大都市に人が集まり、少子化が加速していく構図です。群馬県でも同様の傾向がみられ、周辺の市町村から生活に便利な高崎に人口が集まっています。しかし、その高崎市も、首都圏への流出過多の状態です。

### 可能性① 東京準近郊への流入

2022年の総務省の発表によると、東京周辺3県では、神奈川県が2万7564人、千葉県が8568人、埼玉県も2万5364人で、転入超過となっており、1都3県では合計9万9519人<sup>\*3</sup>の転入超過です。

このことから、東京都心に人口が流入しているのではなく、東京の周辺、首都圏の準近郊および郊外への流入であったことがわかります。また、新型コロナ禍を経て、「東京都心に通える郊外」の需要が広がっているように思います。

### 可能性② 働き方の変化

働き方のトレンドも変わってきています。新型コロナ禍と比べてフル出勤回帰が進み、現在はフル出社とテレワークのハイブリッド勤務が主流になってきています。仕事の効率と従業員の満足面で考えると、今後は東京に通える範囲に住みながら、出社と在宅勤務を使い分けられるハイブリッド勤務が増えていくことが予測されます。

東京準近郊としての新幹線50分「高崎モデル」と68分（上毛高原）「みなかみモデル」などが模索できると考えています。アフターコロナの新しい移住定住スタイルとして、提言して参ります。

DATA

### 都道府県別 住みたい街と人口減少率<sup>\*4,5</sup>

都道府県	1位	2位	3位	人口増減率
北海道	札幌市中央区	東京23区	函館市	-2.9%
青森県	仙台市	東京23区	弘前市	-5.4%
岩手県	仙台市	盛岡市	東京23区	-5.4%
宮城県	仙台市青葉区	仙台市太白区	東京23区	-1.4%
秋田県	仙台市	秋田市	東京23区	-6.2%
山形県	仙台市	山形市	東京23区	-5.0%
福島県	郡山市	仙台市	東京23区	-4.2%
茨城県	つくば市	東京23区	水戸市	-1.7%
栃木県	東京23区	宇都宮市	さいたま市	-2.1%
群馬県	高崎市	東京23区	さいたま市	-1.7%
埼玉県	さいたま市浦和区	さいたま市大宮区	武蔵野市	1.1%
千葉県	浦安市	流山市	船橋市	1.0%
東京都	武蔵野市	東京都港区	東京都世田谷区	3.9%
神奈川県	横浜市中区	東京都世田谷区	鎌倉市	1.2%
新潟県	新潟市中央区	東京23区	長岡市	-4.5%
富山県	富山市	金沢市	東京23区	-3.0%
石川県	金沢市	野々市市	東京23区	-1.9%
福井県	東京23区	福井市	大阪市	-2.5%
山梨県	東京23区	甲府市	横浜市	-3.0%
長野県	松本市	長野市	東京23区	-2.4%
岐阜県	名古屋市長	岐阜市	東京23区	-2.6%
静岡県	東京23区	静岡市葵区	横浜市	-1.8%
愛知県	名古屋市中千種区	東京23区	名古屋市中区	0.8%
三重県	名古屋市長	東京23区	四日市市	-2.5%
滋賀県	草津市	東京23区	大津市	0.0%
京都府	京都市中京区	東京23区	西宮市	-1.2%
大阪府	西宮市	大阪市北区	東京23区	0.0%
兵庫県	西宮市	明石市	神戸市中央区	-1.3%
奈良県	奈良市長	生駒市	橿原市	-2.9%
和歌山県	和歌山市	東京23区	大阪市北区	-4.3%
鳥取県	米子市	東京23区	大阪市	-3.5%
島根県	出雲市長	松江市長	広島市長	-3.3%
岡山県	岡山市北区	東京23区	倉敷市長	-1.7%
広島県	広島市中区	東京23区	福岡市長	-1.6%
山口県	福岡市長	東京23区	広島市長	-4.5%
徳島県	徳島市長	東京23区	高松市長	-4.8%
香川県	高松市長	東京23区	丸亀市長	-2.7%
愛媛県	松山市	東京23区	福岡市長	-3.6%
高知県	高知市長	東京23区	大阪市長	-5.0%
福岡県	福岡市中央区	福岡市博多区	東京23区	0.7%
佐賀県	福岡市長	佐賀市長	東京23区	-2.6%
長崎県	福岡市長	長崎市長	大村市長	-4.7%
熊本県	福岡市長	熊本市中央区	東京23区	-2.7%
大分県	福岡市長	大分市長	別府市長	-3.6%
宮崎県	宮崎市長	福岡市長	東京23区	-3.1%
鹿児島県	鹿児島市長	福岡市長	東京23区	-3.6%
沖縄県	那覇市長	東京23区	北谷町	2.4%

東京23区 → ■、都道府県外 → ■、-4.5%以下 → 青字、0%以上 → ▨

出典 ※3：総務省統計局「住民基本台帳 人口移動報告 2022年 結果」、※4：大東建託「街の住みこころ & 住みたい街ランキング 2022」、※5：総務省統計局「令和2年 国勢調査」

## ● 消防隊・救助隊の安全教育について

山岳救助隊や、足場は橋から落ちてしまった人の救助など行う消防隊・救助隊は、命を守る重要な役割です。フルハーネス型安全具やロープ高所作業などは資格を取るように法令で定められていますが、市町村は予算が少なく、講

習への十分な補助ができていない現状があります。

「実費で講習を受けている」といった意見も耳にしました。県からも講習の予算を確保できるように市町村に働きかけが必要だと思っております。

## ● 地域の方々からのご要望

## 県道寺尾藤岡線

2020年に高崎市と藤岡市を結ぶ約1.5kmが開通した県道寺尾藤岡線バイパス。渋滞緩和や安全確保、周辺の発展が期待できる一方、延長線上にある寺尾三差路から商科大信号間は依然として交通量が多く、安全とは言い難い状態です。今後の道路計画について質問します。

## 新町駅付近連続立体交差化事業

1983年に当時の新町において策定された「新町駅付近連続立体交差化事業」で基本的な考え方が示され、その後は群馬県が主体となり調査・協議を進めている事業です。渋滞解消と「駅北」と「駅南」を分断しない一体的な発展のために、今後の計画について質問します。

## ● 上信電鉄との官民共創による課題解決

上信電鉄は明治25年設立。今年で128年になります。従業員数は265名、高崎から富岡を通り下仁田までの33.7キロを運行しています。通勤通学が71.9%をしめており、住民の日常的な足として使われています。

## 上信電鉄の現状

輸送人員は昭和41年をピークに4分の1まで減少してきており、県と沿線の市町村の補助金により運行できているのが実態です。今回のようなコロナ・電気代の高騰が続くと維持できなくなってしまいます。自助努力が必要ですが、運賃を上げれば客足は遠のき、採算の合わない（富岡～下仁田）区間を廃止するわけにもいきません。設備投資も叶わず、本社はほぼ和式トイレ、最近まで黒電話でした。給料が上げられないので人を確保できない、職員の上昇志向がなくなる。と

いう負のスパイラルに陥ってしまいます。



## 官民共創による仕組みづくり

官民共創による新たな支援策が必要です。上信電鉄沿線の住宅・都市計画や、経営再建のための人材派遣、国の補助金など、官民共創による仕組みづくりが必要だと考えています。

## 活動報告

帰ってきた **青天塾**  
SEITEN JURU

テーマ「“始動人”と教育イノベーション」

【日時】2023年11月25日(土) 16:00～18:00 【場所】エコラポカフェ（高崎市上並榎町382番地1 群成舎ANNEX bldg 1階）

高校生ゲスト 神谷 航平さん

Forbes JAPAN 30 UNDER 30 2023 受賞  
日本一「校則」を持っている高校生



大人ゲスト 茂田 正和さん

ライフスタイルブランド『OSAJI』  
ブランドディレクター

青天塾は今後も開催予定です。次回もお楽しみに！



## 高井俊一郎（48歳）

高井俊一郎公式ウェブサイト  
<https://shunichiro.site>



- 並榎中学校、新島学園高校、國學院大学 卒
- 2019年 群馬県議会議員に初当選
- 早稲田大学大学院 公共経営修士
- 2023年 群馬県議会議員に再選（現在2期目）
- 元 高崎市議会議員（2期8年）
- 文教警察常任委員会 委員長
- リトリート・温泉文化に関する特別委員会
- 安産・子育ての宮 山名八幡宮 宮司
- 図書広報委員会 副委員長
- 議会基本条例推進委員会